

【アメリカ】GSOMIAに関する連邦議会上院決議

海外立法情報課 西住 祐亮

* 日韓のGSOMIAの重要性を再確認する連邦議会上院決議が、2019年11月21日に、賛成多数で採択された。決議採択の経緯とともに、前文、本文を訳出する。

1 経緯

2019年11月20日、日本と韓国の秘密軍事情報保護協定（General Security of Military Information Agreement: GSOMIA）の重要性を再確認する上院決議案第435号（S.Res.435）が、ジェームズ・リッシュ（James Risch）上院議員（共和党、アイダホ州）によって提出された。この決議案の共同提出者は、ロバート・メネンデス（Robert Menendez、民主党、ニュージャージー州）、ジェームズ・インホフ（James Inhofe、共和党、オクラホマ州）、ジャック・リード（Jack Reed、民主党、ロードアイランド州）、クリストファー・クーンズ（Christopher Coons、民主党、デラウェア州）、エドワード・マーキー（Edward Markey、民主党、マサチューセッツ州）、コーリー・ガードナー（Cory Gardner、共和党、コロラド州）、ロブ・ポートマン（Rob Portman、共和党、オハイオ州）、ジェフ・マークリー（Jeff Markley、民主党、オレゴン州）の8名である。決議は、翌11月21日の上院本会議で、全会一致で採択された¹。

韓国政府がGSOMIAを破棄する（更新しない）方針を表明（2019年8月）して以降、米国の連邦議会や、トランプ（Donald Trump）政権の幹部は、米国にとってのGSOMIAの重要性を強調し、日韓双方に問題解決を要請してきた。

GSOMIAの失効期限は2019年11月23日であったが、決議採択翌日の11月22日に、韓国政府が破棄方針を停止したことで、GSOMIAは1年間延長されることになった。

2 前文（全訳）

この決議は、日韓のGSOMIAの重要性について、再確認するものである。

日韓のGSOMIAは、北東アジア及びインド太平洋地域における米国の利益や、これら地域の同盟国の利益を守る上で、重要である。

日韓両政府の二国間情報共有は、防衛・安全保障上の共通利益を増進させる協力・信頼を強化する上で、重要である。

日韓両政府及び両国の市民は、日米韓協力と防衛パートナーシップの増進に向けて、多大な貢献を行ってきた。

日米韓の防衛協力は、安全保障上の外的脅威や敵対勢力からの攻撃に対する抑止力となるだけでなく、新しい非伝統的な挑戦に対する抑止力ともなる。

北朝鮮が挑発のレベルを上げている最中に、GSOMIAを破棄することは、米国の安全保障に直接的な危害を加えることになる。北朝鮮は今年、12回の実験で20発以上のミサイルを発射

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2020年1月14日である。

¹ S.Res.435 “A resolution reaffirming the importance of the General Security of Military Information Agreement between the Republic of Korea and Japan, and for other purposes,” Congress.gov <<https://www.congress.gov/116/bills/sres/435/BILLS-116sres435ats.pdf>>

し、この中には、核兵器が搭載可能な地上及び海上発射型の弾道ミサイルなど、新種のミサイルも含まれている。

中国、北朝鮮、ロシアの各政府は、日韓の摩擦や、これによって生じる日米韓協力、日米同盟、米韓同盟のひずみに付け込もうとしている。

米政府及び米市民は、日本及び韓国とのパートナーシップの重要性を認識している。インド太平洋地域の安全と繁栄を確保する上で、日本及び韓国とのパートナーシップは重要であり、こうしたパートナーシップには、海洋安全保障や航行の自由の維持、交易及び投資の促進、法の支配の唱道、威嚇及び武力の行使に対する反対などが含まれる。

情報共有の強化は、日米韓協力の将来にとって、根本的に重要なものである。情報共有の強化は、日米韓政府が、不安定化を狙う北朝鮮政府の行動がもたらす課題に対処することを可能とし、加えて、中国がもたらす課題や、その他の新たな安全保障上の脅威に対処することも可能とする。

3 本文（全訳）

以下の点について決議する。

- (1) 上院は、日韓の GSOMIA の重要性を再確認する。日韓の GSOMIA は、インド太平洋地域の安全保障・防衛にとって基盤となる、重要な軍事情報共有の協定であり、特に、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗する上で、重要なものである。
- (2) 上院は、インド太平洋地域の平和、安定、安全を促進する上で、日米同盟と米韓同盟が果たす重要な役割を明確にする。
- (3) 上院は、日韓の摩擦が、地域を分断し、扇動勢力（agitators）を勢いづかせることにしかないことを強調する。
- (4) 上院は、韓国に対して、地域安全保障協力を弱体化させかねない潜在的措置（potential measures）についての最善策を考えるように要請する。
- (5) 上院は、日韓両政府に対して、信頼の構築に乗り出すことや、二国間摩擦の原因となっている問題の解決を要請する。また、重要な防衛・安全保障協力をその他の問題から切り離すことや、共通の利益に向けて協力を進めることも要請する。共通の利益に向けた協力としては、朝鮮半島の非核化、市場を基盤とする通商・交易、安定したインド太平洋地域の追求などが挙げられる。
- (6) 上院は、日米韓の外交、経済、安全保障、民間における結び付きの強化と深化に関与する。